



2021年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月1日

上場会社名 株式会社キューソー流通システム 上場取引所 東
 コード番号 9369 URL <https://www.krs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 笹島 朋有 TEL 042-441-0711
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第3四半期の連結業績（2020年12月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第3四半期	131,431	2.6	2,824	63.6	2,606	59.2	1,177	223.5
2020年11月期第3四半期	128,083	△0.2	1,726	△48.8	1,636	△55.2	364	△81.2

(注) 包括利益 2021年11月期第3四半期 2,379百万円 (203.9%) 2020年11月期第3四半期 782百万円 (△65.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第3四半期	94.78	—
2020年11月期第3四半期	29.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第3四半期	108,120	45,340	34.5
2020年11月期	105,414	43,590	34.3

(参考) 自己資本 2021年11月期第3四半期 37,317百万円 2020年11月期 36,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2021年11月期	—	23.00	—		
2021年11月期（予想）				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年11月期の連結業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,000	2.8	3,800	46.1	3,400	30.2	1,350	85.3	108.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期3Q	12,677,900株	2020年11月期	12,677,900株
② 期末自己株式数	2021年11月期3Q	249,496株	2020年11月期	249,486株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年11月期3Q	12,428,408株	2020年11月期3Q	12,428,418株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続きましたが、個人消費などは弱い動きのまま推移しました。

食品物流業界におきましては、生活様式の変化による影響が続きました。内食需要は堅調である一方、外食需要は持ち直しの動きも見られましたが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大にともない、4度目の緊急事態宣言が発令されるなど、需要回復は不透明な状況が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは、「持続的成長への挑戦」をテーマに掲げ、「新領域の創出による成長」「機能の強化と拡充」「選ばれる企業価値の創造」の3つを基本方針とした、中期経営計画（2019年度から2021年度）を推進しております。

中期経営計画の最終年度となる2021年度は、「徹底力を生かし生産性向上をめざす年」として、収益力の強化とオペレーションのシンプル化を図るとともに、働き方改革の推進、海外事業体制の確立に取り組んでおります。また、十分な感染防止対策を施し、従業員の安全を確保した上で、社会的役割である食の供給を継続しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は1,314億31百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は28億24百万円（同63.6%増）、経常利益は26億6百万円（同59.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億77百万円（同223.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

（共同物流事業）

共同物流事業収益は、菓子や食品メーカーなどの新規取引、既存取引が拡大しましたが、外食需要に関連する業務用食品の出荷物量減少などにより、減収となりました。利益面は、減収による利益減少がありましたが、コスト改善や適正料金の收受などが進捗し、前年を上回りました。

この結果、共同物流事業収益は946億42百万円（前年同期比1.0%減）となり、営業利益は10億60百万円（同546.8%増）となりました。

（専用物流事業）

専用物流事業収益は、チェーンストアなどの新規取引や既存取引が拡大しましたが、コンビニエンスストアの出荷物量減少などにより、減収となりました。利益面は、減収による利益減少や、労務費などの費用増加により、前年を下回りました。

この結果、専用物流事業収益は275億73百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は10億52百万円（同12.1%減）となりました。

（関連事業）

関連事業は、国内においては、施設工事や燃料販売などが増加しました。またインドネシアのKIAT ANANDAグループ4社が連結範囲に加わったことにより、収益、利益ともに前年を上回りました。

この結果、関連事業収益は92億15百万円（前年同期比93.5%増）となり、営業利益は6億91百万円（同102.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億6百万円増加し、1,081億20百万円となりました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金の減少44億47百万円、無形固定資産の減少1億38百万円はありましたが、有形固定資産の増加63億97百万円、受取手形及び営業未収入金の増加4億15百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億57百万円増加し、627億80百万円となりました。負債の増加の主な要因は、長期借入金の減少5億39百万円、退職給付に係る負債の減少2億23百万円および未払賞与等の減少による流動負債その他の減少12億12百万円はありましたが、短期借入金の増加24億66百万円、賞与引当金の増加4億37百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ17億49百万円増加し、453億40百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加6億5百万円、為替換算調整勘定の増加4億78百万円および非支配株主持分の増加5億76百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年1月7日の「2020年11月期 決算短信」にて公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,309	4,862
受取手形及び営業未収入金	20,101	20,516
商品	97	76
貯蔵品	117	206
その他	2,715	2,848
貸倒引当金	△224	△229
流動資産合計	32,117	28,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,786	14,565
機械装置及び運搬具（純額）	17,990	19,750
工具、器具及び備品（純額）	1,636	1,661
土地	22,712	23,220
リース資産（純額）	3,465	2,520
建設仮勘定	1,063	5,334
有形固定資産合計	60,655	67,053
無形固定資産		
のれん	2,731	2,671
その他	1,225	1,146
無形固定資産合計	3,956	3,818
投資その他の資産		
投資有価証券	1,974	1,922
敷金及び保証金	4,150	4,145
その他	2,612	2,952
貸倒引当金	△52	△53
投資その他の資産合計	8,684	8,967
固定資産合計	73,296	79,838
資産合計	105,414	108,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,653	13,789
短期借入金	8,230	10,697
未払法人税等	624	521
賞与引当金	652	1,089
役員賞与引当金	59	74
資産除去債務	—	234
その他	9,082	7,869
流動負債合計	32,303	34,277
固定負債		
長期借入金	24,722	24,183
退職給付に係る負債	611	388
資産除去債務	999	686
その他	3,185	3,245
固定負債合計	29,520	28,503
負債合計	61,823	62,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,208	4,208
利益剰余金	28,933	29,539
自己株式	△361	△361
株主資本合計	36,843	37,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625	601
繰延ヘッジ損益	△5	△3
為替換算調整勘定	△511	△33
退職給付に係る調整累計額	△807	△697
その他の包括利益累計額合計	△698	△131
非支配株主持分	7,445	8,022
純資産合計	43,590	45,340
負債純資産合計	105,414	108,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
営業収益	128,083	131,431
営業原価	122,707	124,170
営業総利益	5,375	7,261
販売費及び一般管理費	3,648	4,436
営業利益	1,726	2,824
営業外収益		
受取利息	4	42
受取配当金	23	24
受取賃貸料	47	73
持分法による投資利益	—	3
補助金収入	8	37
デリバティブ評価益	—	6
養老保険解約差益	37	50
その他	67	103
営業外収益合計	190	342
営業外費用		
支払利息	86	466
貸与設備諸費用	35	35
持分法による投資損失	24	—
デリバティブ評価損	17	—
未稼働設備関連費用	97	—
その他	17	58
営業外費用合計	280	560
経常利益	1,636	2,606
特別利益		
固定資産売却益	32	40
投資有価証券売却益	18	5
関係会社株式売却益	6	—
その他	—	0
特別利益合計	56	46
特別損失		
固定資産除売却損	150	104
リース解約損	3	9
減損損失	—	44
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	—	3
特別損失合計	153	162
税金等調整前四半期純利益	1,539	2,490
法人税、住民税及び事業税	794	1,043
法人税等調整額	61	△102
法人税等合計	856	941
四半期純利益	683	1,549
非支配株主に帰属する四半期純利益	319	371
親会社株主に帰属する四半期純利益	364	1,177

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	683	1,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△16
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	2	733
退職給付に係る調整額	117	110
その他の包括利益合計	99	829
四半期包括利益	782	2,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476	1,744
非支配株主に係る四半期包括利益	306	634

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	95,559	27,762	4,761	128,083	—	128,083
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	564	949	3,286	4,800	△4,800	—
計	96,123	28,712	8,047	132,883	△4,800	128,083
セグメント利益	164	1,197	341	1,703	23	1,726

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	94,642	27,573	9,215	131,431	—	131,431
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	585	833	3,822	5,241	△5,241	—
計	95,227	28,407	13,038	136,673	△5,241	131,431
セグメント利益	1,060	1,052	691	2,804	20	2,824

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「共同物流事業」において、閉鎖の意思決定をした営業所の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、44百万円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に報告セグメントの区分を一部変更しており、これまで「共同物流事業」および「専用物流事業」に区分していた株式会社キューソー流通システムを、「共同物流事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、管理体制を一体化させ、戦略を迅速に実現させることを目的として組織変更を行い、事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から報告セグメントについて改めて検討した結果、報告セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。